

春季ホタテガイ実態調査報告会

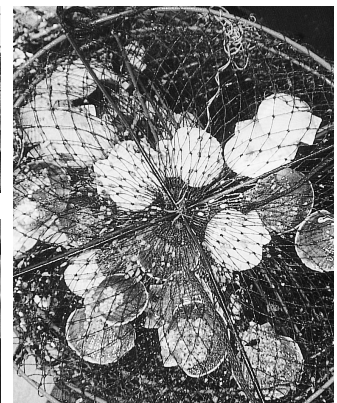
県、市町村、むつ湾漁業振興会、漁協の協力により毎年実施されているホタテガイ実態調査が去る5月19日～27日にかけて実施された。この調査は、陸奥湾におけるホタテガイの適正養殖を推進するため、垂下養殖の実態を把握し、今後の適正な生産計画の指針とすることを目的としている。調査結果は次のとおり。

1. 調査結果

- (1) 平成14年産貝の調査の結果、全湾平均では、へい死率4.2%、異常貝率5.2%と平年並であったが、川内町と脇野沢村ではへい死率が30%を超え、異常貝も高い傾向が見られた。
- (2) 全湾平均で殻長7.3cm、全重量46.8g、軟体部重量18.0gと成長は平年値をやや下回った。
- (3) 連間隔は、平均で33.3cm、幹綱1m当り収容数は592.9枚と昭和60年以降最高であった昨年度の養殖密度より僅かに低下したが、依然高密度であった。
- (4) 平成14年産貝は、平成15年4月30日現在、1億1,258万枚が地まき放流され年々減少してきているほか、稚貝として812万枚、半成貝として2億9,241万枚が販売された。保有数量は、5億7,492万枚であった。

平成13年産貝の保有数量は、平成15年4月30日現在、1億316万枚であった。

- (5) 今期の調査結果では、地域や人によって、へい死率や異常貝率、ポリドラ異常貝率に差が大きかったが、その原因の一つには、3月8日及び4月17日に発生した暴風・時化により半成貝がぶつかり合ったことや、海底の泥等が巻き上げられ、エラや外套膜に損傷を負ったことが考えられる。



- (6) 今年はポリドラの付着が多いとの情報があったことから、ポリドラ異常貝率を算出した結果25.4%であった。

ほたて貝実態調査風景

2. まとめ

- (1) 健全なホタテガイの生産を目標に、過密養殖の軽減に努めるとともに、稚貝の取扱い及び養殖貝の動揺防止等養殖管理体制の一層の強化を図ることが重要である。
- (2) 今回のへい死等は、病原体による伝染性の疾病ではないので、薬品等による対策をしないよう指導の徹底を図る必要がある。
- (3) 今回のへい死等によって、全湾的に養殖貝の出荷が早まることが予想されるが、今後、ホタテガイの安定生産を持続するためには来期の必要産卵母貝を確保することが最も重要である。
- (4) 過去の母貝数と付着稚貝数の相関データから、陸奥湾において例年どおり2万個/袋の採苗数を確保するためには、産卵母貝数は最低でも2億5千万個必要と算出されている。
- (5) 産卵母貝となる地まき貝の残存数は、前年の半数程度に減少していることから、産卵母貝数2億5千万個を確保するためには、養殖貝によって2億1千5百万個を確保する必要がある。